

特別企画：「人手不足倒産」の動向調査（2013年1月～2017年6月）

## 人手不足倒産、2.9倍に増加 ～「建設業」「サービス業」に集中～

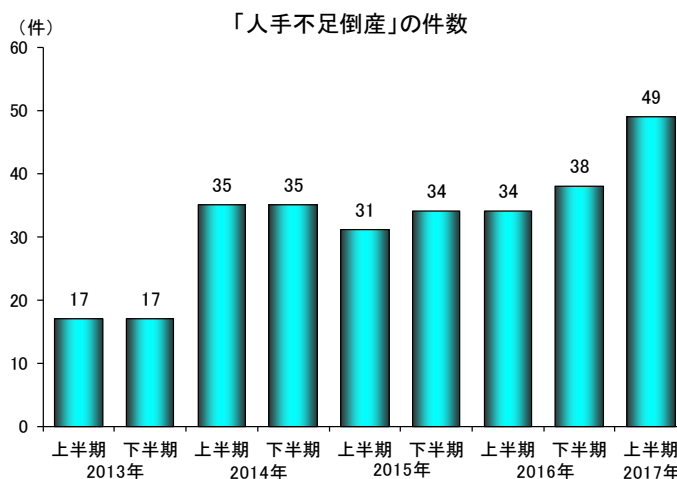
### はじめに

ビジネスの現場で人手不足が高まっている。全国1万社以上の回答を集計した「人手不足に対する企業の動向調査」（帝国データバンク、2月21日発表）によると、正社員が不足していると回答した企業は全体の43.9%を占め、2016年7月の同調査から6.0ポイント増加し、過去10年で最高となった。5月の有効求人倍率（季節調整値、厚生労働省、6月30日発表）も、3カ月連続上昇の1.49倍と、1974年2月以来43年3カ月ぶりの高水準となるなど、今後の企業活動への影響の広がり注目されている。

こうしたなか、帝国データバンクでは従業員の離職や採用難等、人手を確保できなかったことが要因となって倒産（法的整理）した企業（負債1000万円以上、個人事業主含む）を「人手不足倒産」と定義し、集計を開始した2013年1月以降、2017年6月末までの4年半で発生した倒産について集計・分析した。

### 調査結果（要旨）

- 2013年1月から2017年6月末までの4年半で発生した「人手不足倒産」の累計件数は290件となった。半期別では、直近の「2017年上半期」は49件（前年同期比44.1%増）と、2年連続で前年同期を上回り、「2013年上半期」（17件）と比べて2.9倍増
- 負債規模別件数を見ると、4年半累計の最多は「1億円未満」の137件（構成比47.2%）と、小規模企業の倒産が目立つ
- 業種別件数を見ると、4年半累計の最多は「建設業」の105件（構成比36.2%）。これに「サービス業」が92件（同31.7%）で続き、この2業種で全体の67.9%を占めた。業種細分類別では、「老人福祉事業」が19件で最多。以下、「道路貨物運送」（17件）、「ソフトウェア受託開発」（16件）と続いた



## 1. 件数・負債総額

2013年1月から2017年6月末までの4年半（以下、4年半累計という）で発生した「人手不足倒産」の件数は290件、負債総額は744億9400万円にのぼった。

集計を開始した「2013年上半期」は17件にとどまっていたものの、直近の「2017年上半期」は49件（前年同期比44.1%増）発生と、集計開始以降初めて40件を超え、2年連続の前年同期比増加。「2013年上半期」比では2.9倍増となった。倒産件数全体に占める割合はまだわずかではあるものの、件数、負債総額ともに緩やかな増加傾向にある。

件数・負債推移

		件数		負債 (百万円)		前期比 (%)		前年同期比 (%)	
		前期比 (%)	前年同期比 (%)	前期比 (%)	前年同期比 (%)	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
2013年	上半期	17	-	-	3,970	-	-	-	-
	下半期	17	0.0	-	3,416	▲14.0	-	-	-
2014年	上半期	35	105.9	105.9	9,092	166.2	129.0	-	-
	下半期	35	0.0	105.9	6,449	▲29.1	88.8	-	-
2015年	上半期	31	▲11.4	▲11.4	8,511	32.0	▲6.4	-	-
	下半期	34	9.7	▲2.9	6,289	▲26.1	▲2.5	-	-
2016年	上半期	34	0.0	9.7	4,303	▲31.6	▲49.4	-	-
	下半期	38	11.8	11.8	10,565	145.5	68.0	-	-
2017年	上半期	49	28.9	44.1	21,899	107.3	408.9	-	-
4年半累計		290	-	-	74,494	-	-	-	-

## 2. 負債規模別

負債規模別件数を見ると、4年半累計の最多は「1億円未満」（137件、構成比47.2%）となった。「1～5億円未満」（117件、同40.3%）がこれに続き、小規模企業の倒産が目立った。

直近の「2017年上半期」では、「1～5億円未満」が23件で、前年同期比64.3%の大幅増加となったほか、「10億円以上」も5件発生し、負債規模は拡大しつつある。

負債規模別件数

	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年			4年半 累計	構成比 (%)
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	前期比 (%)	前年同期比 (%)		
1億円未満	6	5	15	19	16	15	18	24	19	▲20.8	5.6	137	47.2
1～5億円未満	9	10	14	12	10	16	14	9	23	155.6	64.3	117	40.3
5～10億円未満	1	2	4	3	4	2	2	2	2	0.0	0.0	22	7.6
10億円以上	1	0	2	1	1	1	0	3	5	66.7	-	14	4.8
合計	17	17	35	35	31	34	34	38	49	28.9	44.1	290	100.0

### 3. 業種別

業種別件数を見ると、4年半累計の最多は「建設業」（105件、構成比36.2%）となった。「サービス業」が92件（同31.7%）でこれに続き、この2業種で全体の67.9%を占めた。

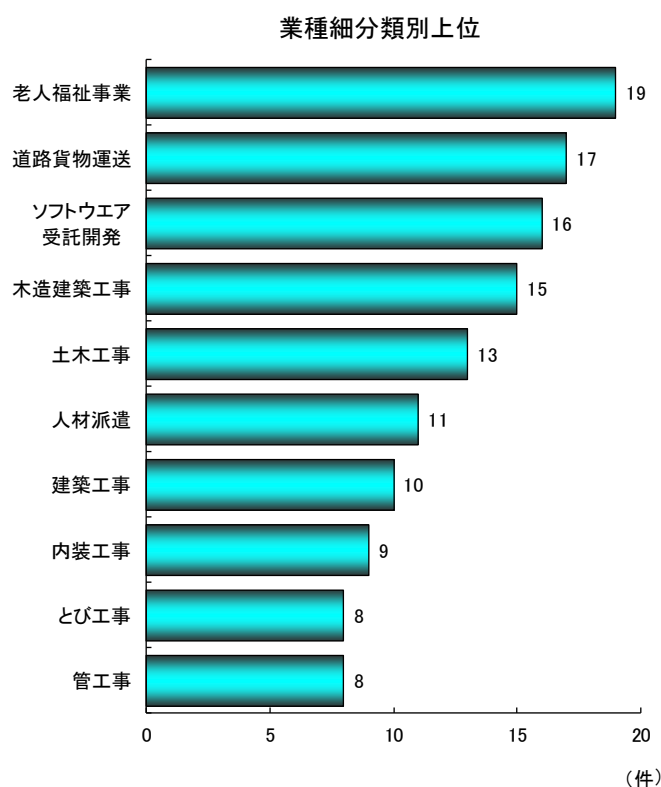
直近の「2017年上半期」では、「サービス業」が最多の15件を占め、前年同期比66.7%の大幅増加となったほか、「小売業」（7件、前年同期比133.3%増）と「運輸・通信業」（7件、同133.3%増）でも増加が目立つなど、幅広い業種で倒産が増加している。

	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年			4年半累計	構成比(%)
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	前期比(%)	前年同期比(%)		
建設業	4	6	15	19	12	15	11	10	13	30.0	18.2	105	36.2
製造業	4	0	4	0	3	4	5	1	3	200.0	▲40.0	24	8.3
卸売業	2	2	2	2	4	3	3	1	3	200.0	0.0	22	7.6
小売業	1	3	1	2	2	1	3	2	7	250.0	133.3	22	7.6
運輸・通信業	2	0	3	1	3	3	3	1	7	600.0	133.3	23	7.9
サービス業	4	6	10	11	7	8	9	22	15	▲31.8	66.7	92	31.7
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	-	2	0.7
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0
合計	17	17	35	35	31	34	34	38	49	28.9	44.1	290	100.0

業種細分類別での4年半累計を見ると、「老人福祉事業」が19件（うち2017年上半期は1件）で最多となった。超高齢社会のなか、低賃金や職場環境の悪化を背景とした介護スタッフの定着率低下などが大きく影響し、業績改善が見込めずに倒産に至ったケースが目立つ。

以下、ドライバーの高齢化や通販市場拡大による業務逼迫などの問題を抱える「道路貨物運送」が17件（うち2017年上半期は4件）。システムエンジニアやプログラマーなど、従業員に高度な技術や経験が求められる「ソフトウェア受託開発」が16件（同1件）と続いた。

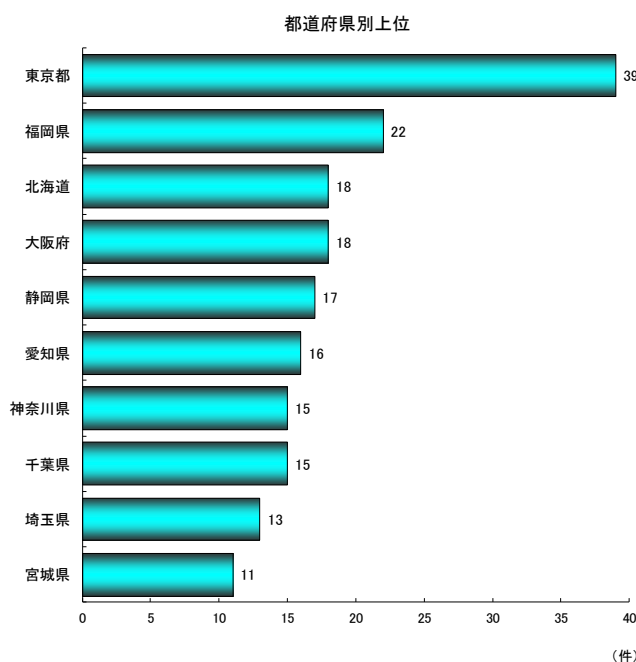
また、業種細分類別上位には、現場での職人不足が慢性化している建設業の各業種が目立つ。



#### 4. 都道府県別

都道府県別件数を見ると、4年半累計で「東京都」が39件（うち2017年上半期は5件）と最多。

以下、「福岡県」の22件（うち2017年上半期は5件）、「北海道」（同6件）および「大阪府」（同7件）の18件と続いた。



#### 5. まとめ

人口減少を背景に、景気回復や雇用のミスマッチなどで人手不足の深刻さが増すなか、今回の調査では、2013年1月以降の4年半累計で「人手不足倒産」が290件発生したことが分かった。倒産件数全体に占める割合はまだわずかではあるものの、直近の2017年上半期は集計開始以降初めて40件を超え、2年連続で前年同期を上回るなど、緩やかな増加傾向にある。また、経営者自身の高齢化も背景として、後継者不足による「後継者難倒産」も2017年上半期には163件（帝国データバンク、全国企業倒産集計、7月10日発表）発生している。

政府は6月9日、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2017」と「未来投資戦略2017」を閣議決定した。どちらも人材への投資を通じた生産性の向上を課題として掲げ、日本経済が直面する少子化や高齢化など構造的な課題の克服に注力する見込みだが、このまま若年層を中心に人口の減少が進めば、企業の人手不足はさらに深刻化する恐れがある。今後、人手不足を理由に計画どおりの売上高を確保できない企業や、人件費上昇分を転嫁できずに収益が圧迫される企業などが増えることで、さらなる人手不足倒産の増加が懸念される。

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 加藤  
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。